

第4章

活気あふれるまちづくり (産業振興)



10年後に 目指す姿

既にあるしごとの魅力を高めるとともに、
新たなしごとを創出し、
市民それぞれが個性を活かして活躍できる
ビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。

重点テーマ

地域産業の新たな展開

重点施策

- 1 地域の産業の活性化
- 2 働く意欲と機会の創出
- 3 魅力ある農林業への転換

1 地域の産業の活性化



目標

多様で魅力的な産業や雇用の場を生み出す環境を整備し、まちににぎわいと活力をもたらします

- 事業者が既存の事業にとどまらず、新市場や新分野に挑戦できる、活力ある経済環境の実現
- 事業者が必要な人材を獲得でき、市民が意欲を持って働ける社会の実現
- 前橋の特性を活かした企業の誘致を行うことによる地域経済や産業構造の強化

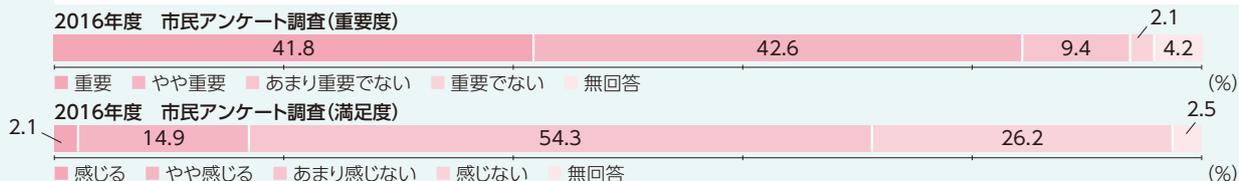
現状と課題

学術研究機関を擁し、安全で充実した都市インフラが整備された前橋の強みを活かしながら、地域経済をけん引する産業の創出や産業人材の充足が求められています

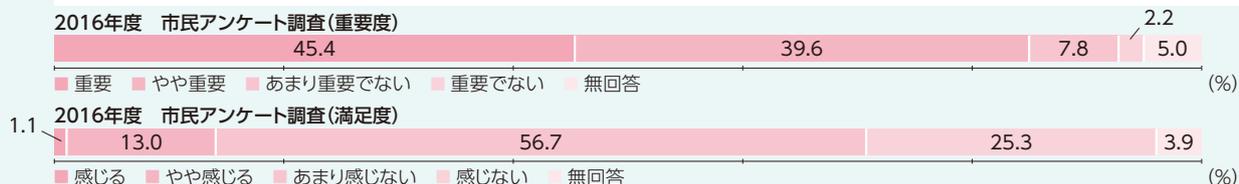
- 新技術・新製品開発時に連携可能な学術研究機関や支援機関が立地
- 就労者は職住近接の傾向があり、一部の業種で人材が不足
- 豊富な水資源、自然災害の少なさや充実した道路網といった優位性があり、既存の工業団地が完売、新たな産業用地が不足

関連データ等

市内の産業経済活動に活気がある。



将来の市内産業を担う人材が育っている。



施策の方向性

(1) 事業者が新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します

- 学術研究機関等との連携促進による、新たな技術・ニーズの獲得支援
- 新たな技術、新たな製品等の販路拡大に対する支援
- ヘルスケア産業と連携した新たな製品開発・技術開発支援
- 基幹産業のビジネス展開支援と連携強化

成果
指標

新製品の開発支援件数(年間)

実績(2012)
10件

現状(2016)
27件

目標(2020)
33件

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 事業者の新たな取組に対する理解
- 学術研究機関や支援機関の取組に対する理解

企業・団体

- 製品開発・技術開発の推進
- 新たな販路開拓に関する取組
- 学術研究機関や支援機関、市内企業との連携

行政

- 新製品・新技術開発の促進
- 各種支援機関・金融機関との連携
- 新たな販路開拓支援

(2) 地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します

- 産業人材の獲得支援
- 産業人材の育成支援
- 求職者への企業情報の発信
- 就職支援機関との連携による企業と留学生の橋渡し

成果
指標

UIJターン若者就職奨励金の活用による
雇用人数(累計)

実績(2012)
なし

現状(2016)
なし

目標(2020)
80人

※実績値及び現状値「なし」は、2016年から上記制度が実施となったことによるもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 市内企業についての積極的な情報収集
- 就職支援事業の活用
- スキルアップへの取組

企業・団体

- 求職者への情報発信
- 職場環境の整備
- 就職支援機関の活用

行政

- 就職支援機関との連携
- 産業人材の育成支援
- 市内外への企業情報の発信支援

(3) 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します

- 前橋の特性を活かした企業誘致の促進
- 市内企業の事業の拡張性の確保
- 新たな産業用地の確保

成果
指標

産業適地への企業立地件数(累計)

実績(2012)
15件

現状(2016)
31件

目標(2020)
41件

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 工業団地の造成に対する理解
- 進出企業に対する理解

企業・団体

- 行政と連携した企業誘致の推進
- 事業の拡張支援策の活用
- 進出企業との事業連携

行政

- 地元に対する企業誘致策の説明
- 群馬県や産業界、金融機関との連携
- 企業への誘致活動

● 関連する個別計画 ●

県都まえばし創生プラン、前橋市産業振興ビジョン

2 働く意欲と機会の創出



目標

多様な人材がそれぞれのライフスタイルの中で能力を発揮できるとともに、新しいビジネスに挑戦できる社会を実現します

- 被雇用者が自らの能力を発揮することができる企業活動が活発な社会の実現
- 女性が仕事と家庭の両立ができ、職業生活の中で活躍できる働きやすい社会の実現
- 起業が身近なものとなり、職業の選択肢の一つとして選ばれ、誰もが挑戦できる社会の実現

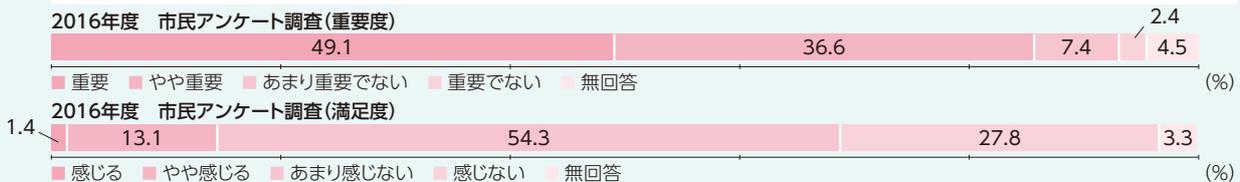
現状と課題

年齢や性別を問わず誰もが意欲を持って働く環境を整備するとともに、継続的な起業支援が求められています

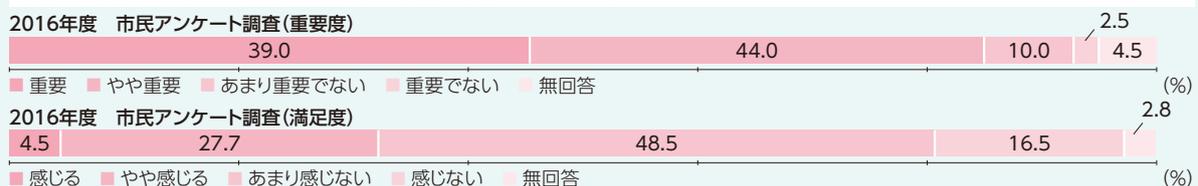
- 市内企業の求人と求職者が希望する労働条件の不一致等によるいわゆる「雇用のミスマッチ」
- 子育て世代において女性の非正規雇用率が高い状況
- 全国と同様に廃業率が開業率を上回っていることによる事業所数の減少

関連データ等

市内に職を求める人が希望通りの雇用形態で就職できている。



女性も男性も等しく、個性と能力を十分に発揮できる社会である。



施策の方向性

(1) 若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります

- 総合的な就職支援事業
- 企業の従業員の職場定着支援
- 就職関連情報の発信及び周知
- 職業観・勤労観の形成支援

成果
指標

ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(累計)

実績(2012)
なし

現状(2016)
なし

目標(2020)
400人

※実績値及び現状値「なし」は、2017年にジョブセンターまえばしが開設したことによるもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 就職支援事業の活用
- スキルアップへの取組
- 社会的・職業的自立への意識づくり

企業・団体

- 自社情報の積極的な発信
- 職場環境の整備
- 事業拡張による新たな雇用の創出

行政

- 就職支援・就職後の定着支援
- 新たな人材・仕事の掘り起こし
- 就職関連情報の発信

(2) 女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します

- 女性の就職支援・就職後の定着支援
- 企業や女性への意識改革・啓発
- 地域や職場の環境整備

成果
指標

女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)

実績(2013)
0人

現状(2016)
8人

目標(2020)
100人

※実績値及び現状値は市とハローワークとの共催事業による正規雇用人数、目標値はジョブセンターまえばしにおける総合的就職支援事業による正規雇用人数。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 就職支援事業の活用
- 積極的な社会参加
- スキルアップへの取組

企業・団体

- 代表者・幹部社員の意識改革
- 職場制度の整備
- 職場環境の整備

行政

- 就職支援・就職後の定着支援
- 意識改革・啓発活動
- 働きやすい環境づくり

(3) 意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります

- 前橋市創業センターを拠点とした起業支援
- 起業に必要な経営資源の提供や円滑な承継支援
- 起業を支援する機関の有機的な連携
- 起業家精神の醸成支援

成果
指標

市内事業所の開業率

実績(2012)
1.6%

現状(2015)
7.2%

目標(2020)
10.0%

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 起業家精神の醸成
- 起業関連事業への参画
- 起業への挑戦

企業・団体

- 行政や他の支援機関との連携
- 起業に必要な経営資源の提供
- 起業家に対する理解や協力

行政

- 支援機関との連携
- 起業に関する情報発信
- 起業に必要な経営資源の提供支援

● 関連する個別計画 ●

県都まえばし創生プラン、前橋市産業振興ビジョン、まえばし女性活躍推進計画

3 魅力ある農林業への転換



目標

農業経営の安定や農業所得を向上させ、国内外での競争力を高めることにより魅力ある農林業への転換を図ります

- 新規就農者の確保や企業の農業参入の推進による、意欲と能力のある担い手の確保・育成
- 農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立
- 前橋産農畜産物の販路拡大や、国内外での競争力の向上

現状と課題

担い手確保等による経営基盤の改善や、付加価値の高い農畜産物の生産・販売による農林業の更なる進化が求められています

- 生産農家の減少や後継者不足
- 担い手不足による農地や農業用施設の遊休化
- 農業をとりまく消費者・実需者ニーズの多様化等による不安定な農業経営

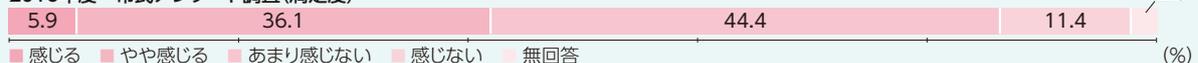
関連データ等

前橋市の農畜産物の生産や消費が拡大している。

2016年度 市民アンケート調査(重要度)



2016年度 市民アンケート調査(満足度)



施策の方向性

(1) 次世代の農業の担い手を確保・育成します

- 青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による担い手の確保・育成
- 雇用を生み出す企業等の農業参入による地域の活性化
- 認定農業者や集落営農法人の更なる経営規模の拡大

成果
指標

新規就農者数(年間)

実績(2012)
22人

現状(2016)
21人

目標(2020)
25人

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 本市の農林業に対する就業先としての関心
- 農業に適した地域であることの理解

企業・団体

- 担い手の確保・育成
- 農林業への参入や積極的な投資
- 地元農業者の雇用

行政

- 新規就農者への支援や企業参入を推進する体制整備
- 農業者への継続的な支援
- 農業に適した地域であることのPR

(2) 時代の変化に対応した農林業経営を推進します

- 先端技術や地域資源を活用した収益性の高い農林業の推進
- 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による作業の効率化・生産性の向上
- 消費者・実需者ニーズに対応した生産・供給体制の確立

成果
指標

担い手農家への農地集積率

実績(2014)
30.30%

現状(2016)
32.66%

目標(2020)
40.29%

※2014年から全国一律に算定方法が変更されたため、実績値を2014年とするもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 生産者との交流を通じた生産への理解
- 所有農地の農地としての維持

企業・団体

- 次世代型農業の推進
- 先端技術の伝達・承継
- 農業経営の効率化・生産性向上

行政

- 農業生産基盤の整備促進
- 省力化・収益性が向上する施設・機械等の導入支援
- 農地の借り手・貸し手のマッチング支援

(3) 前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます

- 消費者・実需者から選ばれる農畜産物の生産・販売体制の確立
- 国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開
- 6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出支援

成果
指標

赤城の恵ブランドの認証により、
販売額が増加した認証品の割合

実績(2012)
なし

現状(2016)
62.5%

目標(2020)
80.0%

※実績値「なし」は、2016年から上記集計を開始したことによるもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 前橋産農畜産物への関心
- 前橋産農畜産物の消費の推進

企業・団体

- 農商工連携や6次産業化
- 前橋産農畜産物や加工品を取り扱う理解と協力
- 前橋産であることの積極的なPR

行政

- 地産地消活動の推進
- 生産者の「こだわり」PR
- 首都圏・海外販路拡大に向けた消費者・実需者へのPR
- 消費者動向の調査と検証

● 関連する個別計画 ●

県都まえばし創生プラン、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、前橋農業振興地域整備計画